

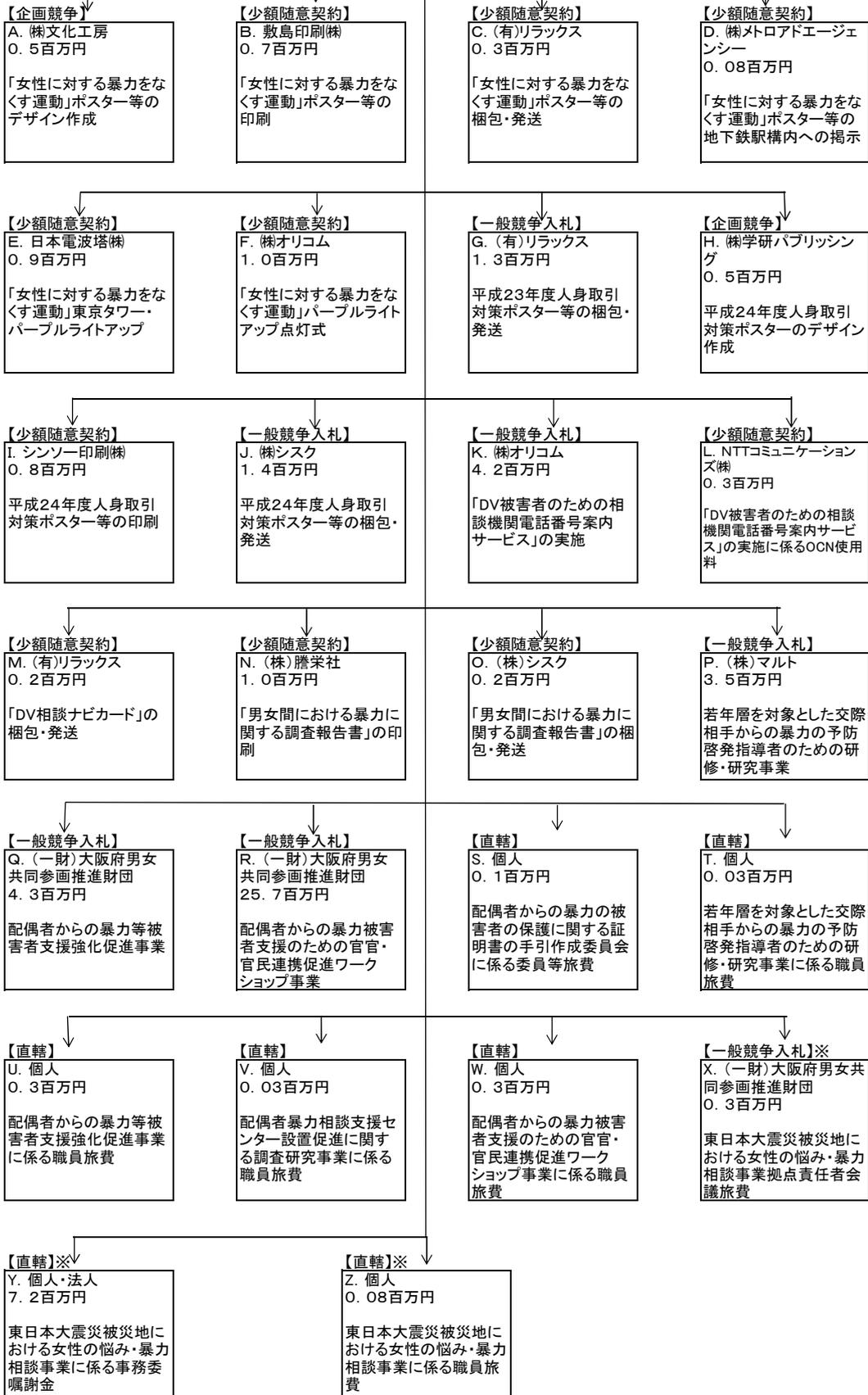
平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費		担当部局	男女共同参画局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	推進課暴力対策推進室	室長 水本 圭祐			
会計区分	一般会計		政策・施策名	63 女性に対する暴力の根絶に向けた取組(政策14-施策)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、男女共同参画基本法		関係する計画、通知等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本方針、男女共同参画基本計画、人身取引対策行動計画2009				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化する女性に対する暴力について、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの認識を、総合的な観点から広く社会に徹底し、根絶に向けた取組を促進する。特に、配偶者からの暴力は、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため潜在化しやすいことから、その防止及び被害者の保護のための取組を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民に対し、女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発・教育の充実を図るため、「女性に対する暴力をなくす運動」として期間を設け、集中的、総合的に広報啓発を行うとともに、若年層を対象とした予防啓発の促進等、社会情勢の変化に対応した個別課題への取組を進める。また、女性に対する暴力の被害者支援等の取組を促進するため、地方公共団体や民間の支援者等に対し、研修を行うとともに、先進的な事例の収集も行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	76	88	75	61	81	
		補正予算	1044	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		1120	88	75	61	81	
	執行額		653	73	55			
執行率(%)		58.3%	83.1%	73.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	女性に対する暴力に関するポスター等の配布箇所数		箇所	岩手・宮城・福島を除く44地方公共団体	全地方公共団体	全地方公共団体	全地方公共団体	
			達成度	%	94	100	100	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業(※)におけるアンケートにおいて「満足した」とする評価の割合 ※平成24年度までは、「配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業」という事業名で実施。		成果実績	%	—	管理職88.7% 相談員91.8%	管理職83.4% 相談員93.8%	80%以上
			達成度	%	—	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	若年層を対象とした予防啓発教材等を用いた指導者研修の実施回数等		活動実績 (当初見込み)	回	5 (5)	8 (6)	3 (6)	— (5)
			参加人数		297 (250)	510 (300)	280 (300)	— (300)
単位当たりコスト	3,516,280円÷3回=1,172,093(円/回)		算出根拠	若年層を対象とした予防啓発教材等を用いた指導者研修に係る平成24年度の経費を実施回数の3で割ったもの				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	42	64	●「新しい日本のための優先課題推進枠」10				
	職員旅費	2	1	・ストーリー行為等の被害者支援実態等の調査研究事業				
	委員等旅費	1	0	・ストーリー行為等の規制等に関する法律の改正を受け、地方公共団体が設置する配偶者暴力相談支援センター、男女共同参画センター等及び民間支援団体による被害者支援の現状等の調査を踏まえ、今後、考えられる支援の方向性の検討を進めるための調査研究を実施するもの。				
	庁費	11	11	●配偶者等からの暴力に関する実態調査 17				
	情報処理業務庁費	5	5	3年に一度を目安に、男女間における暴力の実態を定期的・継続的に調査するもの。				
	計	61	81	●事業が前年度で終了したことによる減額 6				

事業所管部局による点検															
		項目	評価	評価に関する説明											
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	配偶者からの暴力等女性に対する暴力は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、男女共同参画社会を形成していく上で克服すべき重要な課題である。国際的にも重要な課題として取り上げられ、国連女子差別撤廃委員会等からも国として被害者支援に係る必要な措置を取るよう要請されている。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては基本的に一般競争入札を行い、コストの削減に努めており、また、毎年度抜本的な見直しを含めた検討を行いつつ、効率化・改善を図り、より効果的なサービスを提供するよう努めている。さらに、地方公共団体や民間団体との連携も密に行い、協力して経費の分担や縮減にも努めている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	女性に対する暴力の根絶に向けて、「女性に対する暴力をなくす運動」等により国民一般への周知を図るとともに、実際に被害者支援を行っている配偶者暴力相談支援センターの職員及び婦人相談員その他行政担当者に加え、民間団体並びに予防啓発の観点から若年層に対して指導を行う立場にある者等に対して研修を行うことにより、国として全国的に暴力被害者支援施策を行っており、また、社会における問題意識の向上や施策の立案・展開に資する調査研究を行うことで、当該事業の効率化・改善にも努めている。成果実績及び活動実績の目標値はおおむね達成している。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・契約から納品まで進捗管理を適切に行い、実施状況を把握している。 ・女性に対する暴力をなくす運動等啓発経費については、効果的な広報展開のため、ポスター等のキャンペーンの実施に当たり、民間団体との連携やホームページの活用を行っている。 ・女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費については、委託先業者等との随時の確認・協議により、実施状況の把握に努めている。 ・参加者等へのアンケートの実施により、事業目的に照らした効果の把握に努めるほか、事業実施前後及び実施期間中に検討会を開催し、実施状況の把握に努めている。 ・今後も、広報展開を行うに当たり、民間とのタイアップをさらに深めるなどの方策や、より啓発効果が上がるような公共施設等にポスター等の配布先を拡大・重点化していくことを検討するほか、指導教材については、より啓発効果が上がるような教育現場等での活用を図ることとしている。 ・今後は、より効率的・効果的な周知・広報を行うとともに、より一層ニーズに応じた事業展開を検討する。 														
外部有識者の所見															
<p>本事業としては、女性に対する暴力の根絶に係る啓発活動に重点が置かれており、ポスター等の広告費用が必要経費の主たるものを占めている。その趣旨は理解できるが、こうした広告活動により、どのような意識変化が生じたのか、追跡調査がなされるべきであろう。それが、本事業のもう一つの柱である、研修、教育活動の素材となるようにも思われることから、広告ないし広報活動の効果測定にも、応分の予算支出を検討して頂きたい。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の改善	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、外部有識者の所見を踏まえ、今後の事業について検討することとし、執行実績を概算要求に反映させること。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
執行等改善	所見を踏まえ、執行実績の概算要求への反映に努めたところである。引き続き、適正な事業の実施を進めたい。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年	0134	平成23年	0140	平成24年	0136										

※平成24年度実績を記入。

内閣府男女共同参画局 55.2百万円
 (うち、7.6百万円は東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業として拠出)



※「東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業」(事業番号011)の実施に充当

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

F.(株)オリコム			P.(株)マルト		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	「女性に対する暴力をなくす運動」ハーフライ イトアップ点灯式	1.0	諸謝金	若年層を対象とした交際相手からの暴力の 予防啓発指導者のための研修・研究事業	3.5
計		1.0	計		3.5
G.(有)リラックス			Q.(一財)大阪府男女共同参画推進財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	平成23年度人身取引対策ポスター等の梱 包・発送	1.3	諸謝金	配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事 業	4.3
計		1.3	計		4.3
J.(株)シスク			R.(一財)大阪府男女共同参画推進財団		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	平成24年度人身取引対策ポスター等の梱 包・発送	1.4	諸謝金	配偶者からの暴力被害者支援のための官 官・官民連携促進ワークショップ事業	25.7
計		1.4	計		25.7
K.(株)オリコム					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
情報処理業務庁 費	「DV被害者のための相談機関番号案内サー ビス」の実施	4.2			
計		4.2	計		
N.(株)騰栄社					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	「男女間における暴力に関する調査報告書」 の印刷	1.0			
計		1.0	計		

上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等のデザイン作成	0.5	8	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	敷島印刷(株)	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の印刷	0.7	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)リラックス	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の梱包・発送	0.3	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メトロアドエージェンシー	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の地下鉄駅構内への掲示	0.08	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電波塔(株)	「女性に対する暴力をなくす運動」東京タワー・パープルライトアップ	0.9	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	「女性に対する暴力をなくす運動」パープルライトアップ点灯式	1.0	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)リラックス	平成23年度人身取引対策ポスター等の梱包・発送	1.3	7	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)学研パブリッシング	平成24年度人身取引対策ポスターのデザイン作成	0.5	8	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シンソー印刷(株)	平成24年度人身取引対策ポスター等の印刷	0.8	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シスク	平成24年度人身取引対策ポスター等の梱包・発送	1.4	2	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	「DV被害者のための相談機関電話番号案内サービス」の実施	4.2	1	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	「DV被害者のための相談機関電話番号案内サービス」の実施に係るOCN使用料	0.3	随意契約	—

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)リラックス	「DV相談ナビカード」の梱包・発送	0.2	随意契約	—

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)騰栄社	「男女間における暴力に関する調査報告書」の印刷	1.0	随意契約	—

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シスク	「男女間における暴力に関する調査報告書」の梱包・発送	0.2	随意契約	—

P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	若年層を対象とした交際相手からの暴力の予防啓発指導者のための研修・研究事業	3.5	3	—

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業	4.3	2	—

R.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業	25.7	2	—

S.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書の手引作成委員会に係る委員等旅費	0.08	—	—
2	個人B	配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書の手引作成委員会に係る委員等旅費	0.03	—	—
3	個人C	配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書の手引作成委員会に係る委員等旅費	0.01	—	—
4	個人D	配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書の手引作成委員会に係る委員等旅費	0.01	—	—
5	個人E	配偶者からの暴力の被害者の保護に関する証明書の手引作成委員会に係る委員等旅費	0.001	—	—

T.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	若年層を対象とした交際相手からの暴力の予防啓発指導者のための研修・研究事業に係る職員旅費	0.03	—	—

U.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業に係る職員旅費	0.2	—	—
2	個人B	配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業に係る職員旅費	0.06	—	—
3	個人C	配偶者からの暴力等被害者支援強化促進事業に係る職員旅費	0.03	—	—

V.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	配偶者暴力相談支援センター設置促進に関する調査研究事業に係る職員旅費	0.03	—	—

W.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0.15	—	—
2	個人B	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0.04	—	—
3	個人C	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0.04	—	—
4	個人D	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0.04	—	—
5	個人E	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0.04	—	—
6	個人F	配偶者からの暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0.03	—	—

X.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)大阪府男女共同参画推進財団	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業拠点責任者会議旅費	0.3	2	—

Y.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.6	—	—
2	個人B	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.5	—	—
3	個人C	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.5	—	—
4	個人D	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.3	—	—
5	個人E	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.3	—	—
6	個人F	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.3	—	—
7	個人G	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.2	—	—
8	個人H	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.2	—	—
9	個人I	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.2	—	—
10	個人J	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る事務委嘱謝金	0.2	—	—

Z.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.04	—	—
2	個人B	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.03	—	—
3	個人C	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.03	—	—
4	個人D	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.02	—	—
5	個人E	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.02	—	—
6	個人F	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.02	—	—
7	個人G	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.02	—	—
8	個人H	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.02	—	—
9	個人I	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.02	—	—
10	個人J	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業に係る職員旅費	0.02	—	—

※ 予定価格非公表の契約については、落札率は記載しない。